

平成30年度行政評価 施策評価シート （平成29年度実績）

施策名 地域に合った都市機能等の形成

施策コード

060501

1. 施策の担当

主管課

都市整備部 都市計画課

関係課

2. 総合計画における位置づけ

総合計画

政策

第6章 心地よく、くつろぎを感じるまちづくり（快適・憩い）

節

第5節 市街地整備

施策

地域に合った都市機能等の形成

基本方針

・都市計画提案制度や地区計画の活用により、官民協働の都市機能等の形成をめざします。

現況と課題

・南海泉佐野駅前地区（西口側）のまちづくりについては、権利者の価値観の多様化、社会状況の変化などにより、市街地再開発事業による事業の成立は、困難な状況ですが、ロータリー機能をもった西口駅前広場の整備は、最低限取り組む必要があります。

・南海鶴原駅山側地区は、既に多くの建築物が建築されていることなどにより、整備は困難な状況です。

・JR東佐野駅は利用者の利便性向上のため、駅前広場等の基盤整備と駅利用者等の利便施設の立地誘導が必要です。

・JR熊取駅西地区は、熊取町と協調し、駅前という立地特性を活かした地区にふさわしい基盤整備と土地利用の誘導が必要です。

施策目標

対象（誰を、何を、どこを）

市民

意図（どのような状態にしたいのか）

自然環境、歴史・文化資源等の地域特性を活かし、地域住民との協働により魅力的な土地利用を進めます。

3. 市民ニーズ

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30
満足度（偏差値）	42.3						
重要度（偏差値）	37.7						

4. 施策にかかるコスト

	単位	H28決算	H29決算					
コストの内訳	人件費	千円	1,711	1,645				
	事業費		183	183				
	フルコスト		1,894	1,828				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		0	0				
	市債		0	0				
	その他		0	0				
	一般財源1（＝フルコストー特定財源）		1,894	1,828				
	一般財源2（＝直接事業費ー特定財源）		183	183				

5. 施策の成果指標							
① 成果指標 1		地区計画等の活用による駅周辺の土地利用の誘導件数（累計）					
項目	H25実績	H26実績	H27実績	H28実績	H29実績	H30計画	H31計画
目標値	2.0	2.0	3.0	4.0	4.0	5.0	
実績値	2.0	2.0	3.0	4.0	5.0		
達成度	100.0	100.0	100.0	100.0	125.0		
指標設定の根拠			目指そう値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景		
地区計画とは、住民の合意に基づいて、それぞれの地区の特性にふさわしい街づくりを誘導するための都市計画のひとつであり、この計画数により良好な土地利用を図ることができます。			5年後までに東佐野駅の駅前広場等の整備に併せ、駅周辺の地区計画を定め、駅利用者の利便施設の誘導を図ることを目標として設定しています。10年後までは泉佐野駅西口について、再開発事業等の「ハード」事業に代わる住民主体のまちづくり手法として地区計画制度の導入を目標として設定しています。		熊取駅西地区のまちづくり計画は、平成27年度の市街化区域編入合わせ、地区計画を決定済。平成28年度は、南海泉佐野東側駅前広場においてホテル誘致の為の高度利用型（立体利用）地区計画を決定した。		

図表

成果指標①

年度	目標値	実績値
H25実績	2.0	2.0
H26実績	2.0	2.0
H27実績	3.0	3.0
H28実績	4.0	4.0
H29実績	4.0	5.0
H30計画	5.0	5.0
H31計画		

6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中) 4	H27年度末に熊取駅西地区の市街化区域編入、その他都市計画の決定。H28年度には、ホテル需要に伴う泉佐野東駅前地区の地区計画を決定。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中) 1	地域と住民が行政と話し合いながら協同して、まちづくりを進めることが望まれている。 H24年度市民アンケート調査の満足度（偏差値）は、42.3。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中) 2	社会経済情勢の変化により再開発事業（栄町）の成立は困難である。再開発に変わる事業の見直しが必要である。
	合計点	(10点中) 7点	
総合評価		B	地区計画等の活用により、栄町・東佐野駅周辺の都市基盤整備をはじめ、熊取駅西地区のまちづくりも進みつつある重要な施策である。
二次評価（政策推進課・行財政管理課による評価）		B	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。
三次評価（理事者による評価）		B	施策をより有効に評価できる新たな指標の追加の検討が必要である。

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			H29年度決算額			H30年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01070301	市街地再開発事業	1,645	183	183	0	B
合計			1,645	183	183	0	